



## 情報ボックス

### 世代間連帯を社会化する必要性 日本世代間交流学会で討議

日本世代間交流学会が第7回全国大会を  
東邦大学看護学部で開催

日本世代間交流学会は昨年10月8日、第7回全国大会（大会長＝東邦大学看護学部教授・福島富士子氏）を開催した。テーマは、「人口減少社会における世代間交流－つながる未来へ」。

基調講演では、東京大学名誉教授の神野直彦氏が「人口減少社会における世代間交流」と題し登壇。本題の前に、財政社会学の立場から「人口」について言及し、「重商主義者が人口という言葉をつくり、人間を没个性的に把握して手段化した。人間を手段とする社会を目指すと、人間は人口になってしまう」と批判した。また、人口減少社会については、「決して悪い現象ではない。我々は得た技術や富を増やすことのみ使ってきたが、人口が減れば、それらを人間に使える」と前向きに解釈した。

本題の「世代間交流」については、「世代」の概念は統一的な規範が解体して親から子への文化の継承や社会化が動揺しはじめた18世紀に登場したと解説。一方、「交流」については、「前世代が行ったように次世代を育成する義務と責任を指し、いわば共同性と言える。互いに幸せになってもらいたいと確信しているため、各世代は深い対立とはならず、互いに親和的でいられた」と説明した。ところが近年は、「親和的対立と親和的論争という民主主義の基盤が喪失している」と述べ、世代継承性の衰勢を示唆。「人々は社会保障等の貨幣によってかろうじて統合されている状況だ」と続けた。そしてその反動として、福祉国家による所得再分配の機能や社会保障の仕組みが結果として家族やコミュニティといった社会システムを崩壊させている、福祉国家の仕組みを外せばコミュニティが復活する、という考え方が台頭しており、「家族やコミュニティの機能が弱くなっているのが本来、貨幣が介在しない共同体内でのやり取りにも貨幣が介在し、互助の代替的なサービスが生まれるに至っている」と分析した。

「家族機能どころか、地域のセーフティネットすら危うく、日本型福祉国家は崩壊している」とする神野氏は、「北欧では虐待等があれば、子どもを保護するだけでなく、家族機能を取り戻せるよう、コ

ンタクトパーソンという制度を政府が設け、ファミリーリハビリテーションを行っている。日本でも脱工業社会を目指し、人を手段ではなく目的とする人間重視の社会づくりを行うべき。世代間連帯の社会化が必要」「存在欲求を犠牲に所有欲求を追求した工業社会によって十分に所有欲求を満たしたのだから、これからは存在欲求を満たすべき。すなわち、豊かさを実感する工業社会から、幸福を実感できる知識社会へシフトすべきだ」と訴えた。

### ワンコインが支え手側に入る 多世代支援マッチングシステムの意義

シンポジウムでは、「ジェネラティブティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システム開発プロジェクト」のメンバーが「次世代育成力とジェネラティブティ（次世代継承性）」について討議。同プロジェクトは、シニアが子ども・子育て世代を支援したり、子育てママがハイリスクシニアを助けたりする社会を目指し、①情緒的相互支援（多世代挨拶運動）、②社会参加支援（多世代交流の場の開拓と運用）、③手段的相互支援（子育て支援と高齢者支援のWeb & ワンコインによるマッチングシステムの実装）、④子どもへの居場所支援（子ども食堂機能の多世代型運用）を横串で展開するもの（本欄2016年7月号参照）。多世代での挨拶や社会参加を通じて絆の基盤をつくり、相互支援できる関係性をつくるのが狙いで、東京都北区がフィールドの1つとなっている。

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームの野中久美子氏は、行政の関係部局、地縁組織、NPO等で新しいビジョンを共有しながら多世代型の取り組みを提案・実施、進捗管理する「協議体」の重要性を強調。多世代挨拶運動では、小学生等から募集したイラストをキャンペーンロゴにするプロセスを通じて、多様な組織を巻き込み、見守りや気遣いのできる緩やかなサポートネットワークを構築していると報告した。また、北区健康福祉部介護予防・日常生活支援担当課長の遠藤洋子氏は、介護保険で壊れた互助を取り戻すため、サロン活動等に補助金を出す施策を新総合事業に向けて展開しながら、同プロジェクトに関わるなかで、「なぜそうしなければならないのかを区民と考えたり、多世代を見るセクションがない今の役所の体制を見直すといった必要性を感じた」と吐露。「認知症でも多世代を支えたいと考える高齢者はいる。ワンコインが支え手側に入るマッチングシステムは、そうした人や若い世代を含む、多くの支え手に応えるもので、不可欠な仕組みだ」と述べた。座長で同プロジェクト代表の東京都健康長寿医療センター研究所

社会参加と地域保健研究チーム研究部長の藤原佳典氏は、「日本型福祉国家の崩壊を防ぐのがジェネラティビティ」とし、「新しい互助を多世代と産官学でつくりたい」と強調した。

これを受けて神野氏は、「社会は互酬を信用できなくなっている。しかし、共同体に残しておく必要があるため、地域通貨を用いて担保する地域が多い。ワンコインを支払う形であっても、市場原理で行っているわけではなく、互酬を残すために行っていると認識しておく必要がある」と釘を刺した。

## 家族介護者に声かけなどの手助けを行う「さかいお節介士」を275人養成

堺市介護保険課が「お節介やさかい(堺)プロジェクト」でレスパイト事業を強化

堺市健康福祉局長寿社会部介護保険課では、介護者支援を行う「さかいお節介士」を平成27年度から養成している。「さかいお節介士」とは、介護者に声かけや労い、ちょっとした手助けをする介護者支援の担い手。堺市主催の養成講座で介護に関する知識や介護者支援などについて学び、実践活動に入る。その後も、勉強会に参加し、受講者同士が声のかけ方や接し方などを学び合い、スキルアップを重ねる。多くは民生委員、老人会、自治会、訪問理美容などのバックボーンを持ち、その数は昨年8月末時点で275人に達する。

「堺市では、介護者支援の一環で平成24年度からレスパイト事業をはじめました。介護保険サービスを利用して体の休息ばかりで、心の休息が十分ではなかったためです。要介護者を預けて遊んでいると誤解されることもあり、周囲の理解が不可欠とわかりました。そのため、さかい介護スマイルデイというイベントで、介護者の息抜きの必要性を周知したり、さかい介護スマイル通信という広報誌で介護者の声を紹介したり、さらには出前講座で介護をたまには休んでもいいんだよって話すだけでも介護者の心が軽くなるとお伝えしたりしました。でも、やはり介護者に声をかけるなど直接的に手助けをする必要があると考え、さかいお節介士の養成をはじめたのです」。堺市介護保険課長の三井節子氏は、そう経緯を振り返る。講師は、日本エルダーライフ協会の代表理事・柴本美佐代氏で、実は同協会が「お節介士」の元祖にあたる。職員勉強会で知った三井氏が、従来のレスパイト事業と組み合わせれば効果的だと踏んで依頼した。制度等の上手な使い方やレスパイトサービスの紹介はもちろん、要介護認定の申請から認定までの間に本人に合ったデイサービスを探しておく、早くからかかりつけ医を持つておく、

高齢者住宅の特徴や選び方を理解しておく、介護必要時の家族の役割分担を決めておく——といった具体的な支援方法を教示。これによって、「疲れていない?」「その困り事なら、あの専門家に聞けば解決するよ」といった声かけができ、必要な専門窓口へのつながりが可能となる。現在、ふれあい喫茶という地域のサロン活動を活用した「出前レスパイトカフェ」もお節介士が行っている。「こういう場では、介護で困っているといった声は何気なく出てきます。それだけでも介護者は気持ちが悪くなりますし、それを聞いた支援者も積極的に支援しようと思ようになります」と三井氏はその意義を強調する。

今後の課題は、より多くの実践活動の立ち上げ。「介護者へのアプローチ方法がわからないという声も多いので、介護保険課にボランティア登録してもらうようにしました。さかい介護スマイルデイというイベントで介護者と要介護者がモデルとなるファッションショーを実施する際、登録してもらったお節介士にスタッフとして入っていただき、介護者との接点をつくるなどしつつ、実践活動に結びつけるようにしています」(三井氏)。登録するお節介士は60歳代が中心だが、年齢は20歳代～80歳代と幅が広い。こうした機会は、介護者につながる絶好のチャンスになるだろう。また、活動の展開には認知度アップが欠かせないが、この点については現在、2人のお節介士がボランティア放送中のインターネットラジオで周知を試みており、三井氏は「運営者が介護関係者なので多職種への周知と連携ができそう」と期待する。

もう一つの課題は、活動方法の共有。介護者支援法が整備され、介護者が要介護者から離れる機会と、社会参加を得る機会が権利として認められているイギリスなどと違って、わが国ではその権利を支援する介護者向けサービスのあり方が定まっていない。そのため、活動方法で悩むお節介士も少なくない。そこで、「どのように活動しているか情報を集約しフィードバックするためにお節介士同士の交流会を開くとともに、活動の手引きも一緒につくりたい」と三井氏はいふ。お節介士同士が活動をサポートし合う関係ができ、ネットワーク化も図れるのではないか、と期待を寄せている。

日本ケアラー連盟が厚生労働省補助金で実施した調査によれば、介護者の9人に1人は自由時間が1時間未満、5人に2人は社会活動の機会が減少、8人に1人は協力者が誰もいない、5人に1人は信頼して相談できる先がないという状況。「さかいお節介士」の活躍は、そんな現状を打開するかもしれない。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

